

仙台市議会だより

sendai city assembly

被災されました市民の皆さまに 心からお見舞い申し上げます。

市民生活に甚大な被害をもたらした東日本大震災から2カ月余りが過ぎました。

お亡くなりになられた皆さまに謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災されました市民の皆さまにあらためてお見舞い申し上げます。

仙台市議会は、災害からの復旧、復興に向け全力を尽くし、一日も早く市民生活の安定が取り戻されるよう取り組んでいます。
仙台市議会議員一同

決議「東日本大震災からの復興に関する件」を全会一致で可決しました。

東日本大震災からの復興に関する件

3月11日午後2時46分頃、三陸沖でマグニチュード9.0の大地震が発生し、巨大津波が本市を含む東日本各地を襲い、未曾有の大被害をもたらしました。人的被害は、死者・行方不明者合わせて約2万8千人に上ると推定され、本市においても死者600名以上、行方不明者も多数に上るなど被害の実態が正確に把握できていないほどの惨状であり、沿岸部の若林区及び宮城野区を中心に、今なお多くの方が避難所生活を強いられています。ガス・上下水道等のライフラインについては、一定程度復旧が進んでいるものの、その他の公共施設については、被害が広範囲にわたっていることから、依然として市民生活にとって深刻な状況であり、さらに、農業・漁業をはじめ商工業も、沿岸部の壊滅的な被害などにより、存亡の危機に立たされております。

加えて、4月7日には震度6強の最大余震が発生するなど、余震が頻発する不安な状況が続いており、内陸部の住宅地をはじめ、全市的に新たな被害が生じています。

本市議会は、ここに、犠牲となられた方々に対し、深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。また、震災発生後、本市に寄せられた自衛隊、他自治体及びボランティアなど国内外の皆様からの御厚情と御支援に対し、心から感謝を申し上げます。

この未曾有の困難の中にあつて、本市議会は、市民生活の再建・安定に向け、議会として最大限救援・復旧に取り組むとともに、本市の一日も早い復興を目指し、財政支援を国に強力に働きかけるなど、市民の皆様と手を携え、明日に向かって、ともにこの苦難の時期を乗り越えるべく全力を傾注していくことを表明します。

以上、決議します。

平成23年4月22日

仙台市議会

東日本大震災対策特別委員会を設置しました。

平成23年第1回臨時会
は、4月21日・22日の2日間の会期で開かれました。市長からは、震災関連等12議案が提出されました。具体的には、震災で被害を受けた小中学校等教育施設に係る災害復旧費89億1500万円、道路・公園等の土木施設に係る災害復旧費59億9600万円、道路等に係る災害廃棄物処理費38億円などを増額する平成23年度一般会計補正予算、震災復興を組織横断的に推進するため震災復興本部を新たに設置すること等を定める条例改正案などが提出されました。

21日は、本会議で、市長等から議案の説明がなされた後、6名の議員（柿沼敏万〔新しい翼〕、木村勝好〔民主クラブ仙台〕、斎藤範夫〔改革フォーラム〕、菊地昭一〔公明党仙台市議団〕、福島かずえ〔日本共産党仙台市議団〕、辻隆一〔民主党仙台市議団〕）が議案について質疑を行いました。その後、震災からの早期復旧・都市再生の促進を目的とする「東日本大震災対策特別委員会」（佐々木両道委員長、斎藤建雄副委員長）が設置され、関連議案が付託されました。

22日は特別委員会が開かれ、付託された議案の審査を行い、引き続き本会議が開かれ、市長から提出された議案について全会一致で可決されました。また、震災復興財源に充てるため、現任期における議員報酬を条例本則の金額から10万円削減すること等を定める条例改正案など議員提出議案4件も、全会一致で可決されました。日程の最後に、市議会は、震災からの一日も早い復興を目指し市民と手を携えて全力を傾注するとの決議が全会一致で可決されました。

※ 第1回臨時会の質疑の概要は2ページ目を参照

主な内容

- 震災復興に向けた仙台市議会の取り組み… 1
- 第1回臨時会における質疑の概要… 2
- 第1回定例会代表質疑… 3
- 第1回定例会一般質問… 4

市議会だより第152号は、震災対策特別号として、紙面構成を変更してお届けします。

仙台市議会の取り組み

第1回定例会 代表質疑(2月18日・21日)の主な質疑と答弁の要旨を掲載しています。

民主クラブ 仙台

池田 友信 議員

小鶴清掃工場の跡地を活用した防災センターの建設を

問 快適環境都市づくりとして、廃止された小鶴清掃工場を早急に解体し、跡地に地域が要望している防災センターの建設を。

答 廃止された小鶴清掃工場の解体には多額の費用を要するが、国の財政支援制度がないこと等のため、いまだに解体できず、その跡地も利用できないまま今日に至っていることは誠に残念なことと考えている。建設に協力いただいた地域住民の思いに添えるためにも、引き続き国に対して財政支援を強く要望してまいりたい。跡地の活用のある方について幅広く検討してまいりたい。

雨水浸水被害の軽減に向けた取り組みについて

○水族館誘致を(仮称)高砂中央公園に

問 災害に強い都市づくりを考えた、計画的な施設整備や浸水被害地域対策にどう取り組むのか。

答 下水道基本計画等の策定において、浸水の発生状況や被害の程度等を総合的に検証し、効果的な雨水対策のあり方や整備手法を検討する。浸水被害の軽減策としては、管渠等の排水能力の段階的向上や公共施設への雨水調整池の設置等のほか、浸透枳の設置や落葉の清掃活動など市民協働による取り組みも推進してまいりたい。

その他の主な質疑項目

- 仙台市民杉村博樹画作品の活用
- 市の花ミヤギノハギを植える運動を全庁的に進めるべき
- 仙台ゆかりの桜をシティセールスに活用し、また、榴岡公園を桜の名勝として復元すべく取り組みを
- 水族館誘致を(仮称)高砂中央公園に

公明党

菊地 昭一 議員

市役所の自己改革

問 施政方針にある「変革元年」とは「市役所の自己改革」に集約されると考えるが、改革の取り組みについて市長の決意を伺いたい。

答 市民の皆様のご意見をいただきながら市の職員の意識を改革し、政策の優先順位の精選や財政の効率性の確保、町の中の小さな胎動も見逃さない敏感な対応力により、この厳しい時代を乗り越えたいと考えている。

それらに向けて一歩を踏み出すことを改革の基本姿勢として、一人の市役所改革に当たりたい。

人件費を含めた業務経費の削減

○今後10年間で大きく財政状況が好転する見通しがない中、業務経費の削減についても聖域扱

いをせず、人件費も含めた精査し削減に努めるべきと考えるが、いかがか。

答 業務経費は、法律や条例等により制度的に支出が義務付けられている事業が多くあり、予算編成過程において、その内容を見直し、事業費を削減することができにくい性質の経費である。しかしながら、業務経費であっても、法令等によらない本市独自の制度などもある中で、時代背景や市民ニーズの状況等も踏まえ、聖域なく可能な見直しを行う縮減に努めたい。

その他の主な質疑項目

- 自転車の安全利用促進のための「ハート」下面面からの整備
- 実効性のある緊急雇用対策、若者の雇用対策、ミスマッチ対策について

社民党

辻隆一 議員

子ども手当の地方負担分は全額国庫負担で

問 「子ども手当」の地方自治体の負担問題について、国に対してアクションを起こすべきと考えるがいかがか。

答 今年度も引き続き地方負担を求められたことは遺憾に思っておりである。今後の経費負担については、地方が納得の得られる制度とするよう、機会を伺えたい。誠実な対応を国に強く要望してまいりたい。

環境問題で「学び」の場の提供を

問 地球温暖化防止対策には市民の「学び」意見交換が図れる場の提供が必要であり、「環境先遣都市・仙台らしい環境学習の取組を求めたい」が、環境学習の拠点の環境交流

サロンを移転し、利便性や機能の向上を図るとともに、社会教育施設と連携した取り組みを強化することとしている。さらには優れた環境学習プログラムを開発・提供する大学や企業、市民活動団体など新たな連携を図る考えである。

その他の主な質疑項目

- 臨時財政対策債に頼る財政運営
- 市民防災センターの整備
- 区中央市民センターの移管問題
- 泉岳少年自然の家の改築問題
- 事務職員増で教員の負担軽減を
- 環境プラン実現への財源確保
- 指定管理者制度のあり方
- 公契約条例の制定について

第1回臨時会(4月21日・22日)における質疑の概要

平成23年4月21日・22日に開催された第1回臨時会における本会議および東日本大震災対策特別委員会での主な質疑と答弁の要旨を掲載しています。

新しい翼

問 本格復興に向け、被災者の心に寄り添った責任ある対応と施策が重要ではないか。

答 震災前の穏やかな日常を取り戻せるよう、安心を支える生活環境づくりに全力挙げて取り組んでいきたい。

問 市長は市民の厳しい指摘に耳を傾け、メディアを通じ積極的な発信を心掛けるべき。

答 あらゆる機会を捉え、ともに前へ進んでいくというメッセージを伝えていきたい。

民主クラブ 仙台

問 最終的に6万件以上の発行が見込まれる、震災証明についての対応が遅い。震災証明の発行を迅速化するため手続きの簡素化など思い切った措置を。

答 航空写真の活用等による調査の簡素化や人員体制の強化により、迅速な発行に努める。

復興ビジョン・復興計画を速やかに策定し、実行を

- 仮設住宅の建設は県が主導しているが、迅速な建設のため本市内の建設については本市が主体的に取り組みへきては
- 仮設仮設住宅におけるライフサポート体制づくりを早急に
- 今回の大震災における避難所運営から得た課題や教訓は
- 避難所に派遣された区職員の具体的な役割が不明確だったのではない
- 女性・乳幼児・障がい者・高齢者に配慮した避難所運営を
- 被災者生活再建支援金、義援金の早急な支給・配分を
- がれき処理場・焼却場の設置
- 荒浜航空分署の存廃について
- 文化財の被害状況と対応

公明党

問 補正予算の迅速な執行に努めることにも、地元の中々細企業へ優先的に発注すべき。

答 迅速な災害復旧工事を行う際、地元企業へ優先的に発注することとし、地域経済の活性化と雇用の確保に努めたい。

問 東部沿岸地域の今後のまちづくりは、被災者の思いを十分に考慮し、早期に復興ビジョンを示すべき。

答 被災された方々の声をしっかりと受けとめ、東部沿岸地域の復興に向けたビジョンづくりを鋭意取り組んでまいりたい。

問 分譲マンションへの精密診断助成を行うべき。

答 農業・漁業者への所得補償等の支援策を急ぐべき

問 被災者の生活再建に向け市民が安心して暮らせるよう、被災者への支援策を急ぐべき

答 被災者の生活再建に向け市民が安心して暮らせるよう、被災者への支援策を急ぐべき

共産党

問 震災証明の重要性を周知し、結果に不満の場合は二次調査を行うことを知らせよ。

答 内容に不満がある場合、再度調査する旨お知らせし、被災者の立場に立つ対応とする。

問 倒壊のおそれのある家屋やブロック塀の解体撤去費用を国は全額負担する方針を示した上で、早急に市民に周知すべき。

答 国の制度の詳細を確認した上で、速やかに周知したい。

問 被災者が自力で家を借りた場合も仮設住宅と同様の扱いを

答 宅地・地盤の復旧に国と県の全面支援を求めるべき

問 避難所に温かい食事の提供を

答 遺体移送安置料支給の周知を

問 住宅の応急修理は要件を緩和し、領収書でも認めるべき

答 中小企業へ金融支援の充実を

問 震災復旧には職員の雇用を優先して行うべき

答 仙台平野を豊かな食糧基地に戻すための市は農家に展望させ

問 失った農機具の借金は棒引きし農地のほ場整備と除塩は全額国の負担で行うよう求めよ

用語解説

被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯(被災世帯)に対して、生活の再建を支援するために支給される支援金。

復興ビジョン・復興計画 (注1) (2)面4段

東日本大震災からの復興に向けて仙台市が定めた復興基本方針に基づき復興の理念と基本方向を示すものが「復興ビジョン」、それを踏まえ、今年度内を目途に、復興再生と沿岸地域全体の復興など具體的計画を定めるものが「復興計画」。

被災者生活再建支援金 (注2) (2)面4段

被災時に、介護の必要が高齢者や障害者を一時受け入れてケアする施設、専門スタッフを配置した介護施設や学校などを自治体が指定する。

災害対策連絡会議を設置

東日本大震災の発生を受けて、3月20日に、正副議長と各派の代表者によって構成される「仙台市議会災害対策連絡会議」が設置されました。

この会議は、市当局が実施する災害対策の諸施策について、より効果的に推進できるよう必要な支援活動を行うことにより、市民生活の一日も早い安定と復興・復興を図るために設置されたものです。

具体的な活動としては、議員が避難所等の被災現場で聴取した市民の方々のご意見等に基づき全派で取りまとめた提言・要望を、議会が窓口になって市当局に伝えることにも、災害対策施策が円滑実施されるよう、国をはじめ関係機関に対して要望活動を行っています。

3月25日には、野田議長、渡辺副議長が、国の災害対策本部および各政党に対して緊急要望を行っており、また4月21日には、各全派の提言等を市当局に伝えています。

新しい翼

鈴木 勇治 議員

国際ハーフマラソン大会と市民マラソン大会について

問 国際ハーフマラソン大会と市民マラソン大会を合同開催とし、日本一の大会を目指すことが最善と考えるが、検討状況、目指す方向性等について伺う。

答 2つのマラソンを統合し、車いすランナーを含む1万人規模の新しい国際的なハーフマラソンとして、平成24年の実現に向けて取り組んでいく。

将来的には国内最高峰のハーフマラソンを目指し、スポーツを活用した観光集客効果や都市の賑わいつくりなど仙台の魅力の発信につなげていきたい。

大学設置への支援について

問 仙台で医学部の新設について報道されたが、学部として本市

の格を向上させる等利点もあることから、私立大学の医学部設置等に対し、何らかの支援を考慮することになるか。

答 これまでの経緯から、開校補助といった支援は考えていないが、大学や学部の新設など高等教育機関の充実が学都としての活性化等につながることを認識しており、開設の際には連携・協力を積極的に進めてまいりたい。

その他の主な質疑項目

- 基本構想・基本計画の具体化
- 区役所機能の強化と市民協働
- 子ども医療費助成の拡充
- 保育施設での幼稚園の活用方策
- 児童クラブの開設時間の延長
- 中心部商店街の活性化の推進
- 市民に身近な生活道路の整備

改革フォーラム

伊藤 新治郎 議員

基本構想・基本計画における人口の維持・拡大策

問 本市の活力の源泉は、この土地に暮らすこと。この土地を訪れる人々だ。新基本計画の人口推計では夜間人口は計画期間後半に減少に転じる。交流人口を含めた人口の維持・拡大に向けた取り組みこそが、今後のまちづくりの要と考えるが市長の所見を伺う。

答 新基本構想に掲げた都市像の実現が仙台の魅力を高め、より多くの方に定住の地、訪れたい地として選択されることを、「学び」を多彩な活力につなげる都市づくり」など4つの重点政策を新基本計画に定めた。「指摘のとおり、人が集い暮らすことにより、まちに瑞々しい息吹が吹き込まれ、都

市に活力が生まれると考えている。水族館建設は立地環境に優位性のある(仮称)高砂中央公園へ初の予定地である(仮称)高砂中央公園が最適だ。公園敷地内に建設敷地が確保されていて、周辺道路や商業施設も充実し、さらに高速道路のインターチェンジもあつて東北各地域からの誘客も見込める。所見を伺う。

答 ご提示の場所における立地上のさまざまなメリット等十分に踏まえながら、総合的な見地に立って関係者と協議し、検討を重ねてきている。今後とも市民の皆様が期待を寄せる水族館の実現に向けて、鋭意取り組んでまいりたい。

その他の主な質疑項目

- 仙台駅東西のまちづくりに対する市長の所見

共産党

花本 則彰 議員

高すぎる国保料の引き下げを

問 年々値上げされてきた国民健康保険料の額について、市長は高いと思わないのか。

答 国保料の水準は、地域ごとのさまざまな状況と国等の制度の運用の中で適切に検討され、適切な水準に定められていると考える。

福祉と雇用一番の市政へ

問 子どもの医療費助成の年齢拡充に際し、一部負担の導入はやめるべきだがいかがか。

答 仙台市独自の大幅な助成拡充に際し、医療を受けるという特定の受益に対し、公平の観点からも何らかの負担をお願いしたいと考える。その負担も、全国的にみても軽減された水準と考えており、ご理解いただけるものと考えている。

設定した。

問 都市基盤整備を進めるために財政に余裕を持たせる、そのために人件費などを削減することについて、「行政改革」路線から脱却すべき。

答 仙台のこれからの都市づくりにおいて都市基盤整備も大変重要であり、市民の暮らしに対する福祉的な支援や地域づくり、安全安心など、都市が総合的に持つ行政ニーズに対して、適切な市政の運営を進めるために行政改革も欠かせないと認識している。

その他の主な質疑項目

- 地下鉄東西線工事で地元発注率は11.6%。70%以上にすべき
- 住宅リノベーション助成制度の実施
- 正規雇用を拡大する支援策
- 敬老乗車証制度の改善を求めよ
- 健康増進センターのプール廃止は市民の声を聞いて撤回すべき

第 1 回定例会 一般質問 (2 月 22 日～24 日) の主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

新しい翼

柿沼 敏方 議員

問 JR 南仙台駅付近の鉄道高架化は、鉄道で東西に切断された地域の一体化を図るために実現すべき施策であり、本市の事業として取り組むべきではないか。

答 高架化については、多額の事業費の確保や関係機関との協議、地域が東西一体となったまちづくりの検討等の課題がある。そういった課題に対応しつつ事業として取り組んでまいりたい。

その他の主な質問項目

○新市立病院の経営形態

○水族館実現に向けた取り組み

庄司 俊充 議員

問 泉岳少年自然の家の改築に泉ヶ岳周辺の木材を調達することで、計り知れない教育効果を生むのでは。

答 地域材利用は教育的効果が期待されるため、内装の一部に地域の木材使用を指定し学習教材として有効活用する。

その他の主な質問項目

○パークゴルフ場の整備

○マラソン大会ボランティア

○里地里山と地域活性化策

○農業サポーター制度の拡充

○イノシシ対策

○つづら飼育場の公害対策

○学びの連携モデル事業

熊谷 善夫 議員

問 市長による国内外へのシティセールスの意義等について認識を伺う。

答 シティセールスは重要な活動であり、機会をこらえ積極的に取り組んでいきたい。

問 防災体験教育のための防災館等の整備を求めるが、事業化に向けての所信を伺う。

民主クラブ仙台

岡本 あき子 議員

その他の主な質問事項

○書道や算盤の教育の現状

○イクレイへの参加の現況

○飲酒運転絶滅の市民啓発等

せんだい保育園と幼稚園との提携を支援することで 3 歳未満児待機児童の解消を。

有効な方策と考える。

今後、関係団体等と協議する。

○飲酒運転撲滅の徹底を

○地下鉄南北線駅の工スカレ

ータの計画的改良を

○中田地区の線路高架化を前提に、JR 南仙台駅西口から

の当面の利便性向上を

○分譲マンション耐震改修補助の活用促進を

○自分の責任で自由に遊ぶ子どもプレーパークの拡大を

安孫子 雅浩 議員

問 市民ランナー待望の新たなマラソン大会が始まる。

答 市民の健康づくりのシンボルとなる大会開催について伺う。

問 魅力あるコース設定のほか、多くの市民が参加できるように種目等につき検討する。

答 区役所と市民センターの連携による地域課題の解決はどのように進めるのか。

問 市民協働によるまちづくりの推進と自治力の向上に向けた支援を強化していく。

答 高齢者の住まいと居住環境

○学校給食の食材と本市農業

改革フォーラム

斎藤 範夫 議員

新年度に実施する「高齢者買物実態調査」の結果を、買い物難民対策にどう活かすのか伺う。

答 地域の実情を多方面から把握し、民間事業者と連携したモデル事業を実施するなどして地域住民が安心して暮らせる地域づくりを進める。

問 健康増進センターの運営を健康福祉事業団に随意契約する必要があるのか

答 旭ヶ丘駅前前の複合公共施設計画の見直しが遅れている理由は何か

佐竹 久美子 議員

問 「男性」にわたっての「男女共同参画」の重要性が国においても強調され始めている。本市の着実な推進を求め

伺う。

答 現在策定中の、次期「男女共同参画プラン」の中で十分に反映させてまいりたい。

問 郊外の回地はさまざま課題を抱えているが、鶴ヶ谷回地に対する取り組みは。

答 高齢者も元気で安心して生活できるコミュニティの強化等、本庁と区役所が連携し市民協働により取り組む。

問 環境基本計画への取組方針

大泉 鉄之助 議員

問 地方議員年金制度は平成の大合併が起因となり破綻し、約 4 億円の負担金の予算計上を余儀なくされた。すべて地方に押し付ける政府の習性に対し市長は断固として立ち向かうべきだが、決意を伺う。

答 協議なしに地方が負担する形になったことは甚だ遺憾であり、本年 2 月全国市長会から国に申し入れを行った。私自身もさまざまな機会をとらえて強く働きかけてまい

る。

問 農林水産業振興に対する東北のリーダーとしての役割

大内 久雄 議員

問 荒浜地区北部の防波堤整備の必要性について、過去数度にわたり議会において指摘し質問してきたが、現在も経過結果についての回答がない。市長の答弁を求める。

答 海岸管理者である県に対し幾度となく要望してきたが、他の海岸の整備や補修が優先されており、大変残念なことと受け止めている。今後は直接知事に対してお伝えする等、働きかけてまいりたい。

問 その他の主な質問項目

○基本構想・基本計画における「災害に強い都市づくり」

山口 津世子 議員

問 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組みを。

答 今後とも補助事業を活用し、雇用の拡大に努めたい。

問 その他の主な質問項目

○介護予防対策、認知症サポートの活躍の場づくり

○がんについて中学生、高校生が学ぶ機会をつくるべき

○地下鉄の駅に授乳スペースなど「赤ちゃんの駅」の設置

○空き家の適正管理

○秋保地域の環境整備、県道の歩道整備、工芸の里の活性化、秋保町資料館の設置

笠原 哲 議員

問 公共事業の急激な減少は、中小企業等に大きな打撃を与えているので、地域の生活

活関連道路の整備を中心に打開策を講じるべきである。

答 今後は地域住民の避難の際の安全な通行や消防活動が円滑に行えるかという視点で道路状況等を把握したい。

問 その他の主な質問項目

○地方自主財源の確保

○温室効果ガスの削減目標

○バイオマス事業の進展は

○松森焼却工場の灰溶融施設

○市営住宅へのインターネットホンを人が輝くあいさつ運動

ふなやま 由美 議員

問 新規卒業者等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間出し、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

答 企業ニーズに即した人材育成の推進により対応したい。

公明党

山口 津世子 議員

問 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組みを。

答 今後とも補助事業を活用し、雇用の拡大に努めたい。

問 その他の主な質問項目

○介護予防対策、認知症サポートの活躍の場づくり

○がんについて中学生、高校生が学ぶ機会をつくるべき

○地下鉄の駅に授乳スペースなど「赤ちゃんの駅」の設置

○空き家の適正管理

○秋保地域の環境整備、県道の歩道整備、工芸の里の活性化、秋保町資料館の設置

笠原 哲 議員

問 公共事業の急激な減少は、中小企業等に大きな打撃を与えているので、地域の生活

活関連道路の整備を中心に打開策を講じるべきである。

答 今後は地域住民の避難の際の安全な通行や消防活動が円滑に行えるかという視点で道路状況等を把握したい。

問 その他の主な質問項目

○地方自主財源の確保

○温室効果ガスの削減目標

○バイオマス事業の進展は

○松森焼却工場の灰溶融施設

○市営住宅へのインターネットホンを人が輝くあいさつ運動

ふなやま 由美 議員

問 新規卒業者等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間出し、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

答 企業ニーズに即した人材育成の推進により対応したい。

社民党

相沢 和紀 議員

問 その他の主な質問項目

○生活保護の運用改善

○福祉に力けるお金を増やす

○中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改修を。

答 コンクリート床タイプの運動場の建設以前に建築された、老朽化の激しい建物から改築を進める考えである。

問 その他の主な質問項目

○“硬い”“冷たい”“そして”結露”等の問題のある指定避難所の認識と改善方針

○市有建築物等の長寿命化実施方針の考え方と改修事例

石川 建治 議員

問 健康増進センターの見直しに当たって、利用者に理解を求める努力をすべき。

答 利用者の皆様が運動継続できるよう支援しながら、一層理解が進むよう努めたい。

問 市民との合意形成力を高める方策を具体化すべき。

答 情報を適時適切に提供し、市民の皆様のご意見を踏まえる等合意形成に努めたい。

問 その他の主な質問項目

○市営バスの乗客の安全確保と乗務員の負担軽減

○市営バスの正規職乗務員の

新年度からの計画的採用

八島 幸三 議員

問 あすと長町地区に移転新築される市立病院の経営形態については、市民の健康と安全を守る観点から直営とすべきと考えるが、いかがか。

答 直営での経営を維持し、移転を円滑に進め、市民の生命と健康を守るとい

無所属

菅原 健 議員

問 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

答 3 歳未満児対象の保育施設及びコミュニティ活動支援施設のほか、地域の情報提供コーナーや地産地消の取り組みでの利用など、荒井地域の魅力づくりに活用したい。

問 その他の主な質問項目

○荒井駅前広場やパークアンドライド駐車場の整備

○荒井地区におけるまちづくりの将来像

本号の編集にあたって

第 1 回定例会は、2 月 14 日から 3 月 15 日まで行われましたが、開会中の 3 月 11 日に東日本大震災が発生しました。3 月 14 日は休会とし、15 日の最終日の本会議も議場が被災したため、特別委員会室で行いました。この市議会だよりも、第 1 回定例会の内容について、5 月 1 日に発行する予定でしたが、4 月 21 日、22 日の震災関連議案に係る臨時会の報告も盛り込んだため、1 か月遅れて発行することになりました。このような事情で、4 月の第 1 回臨時会の内容を 1・2 面に、第 1 回定例会の代表質疑と一般質問を 3・4 面に掲載し、震災対策特別号としてお届けいたします。